

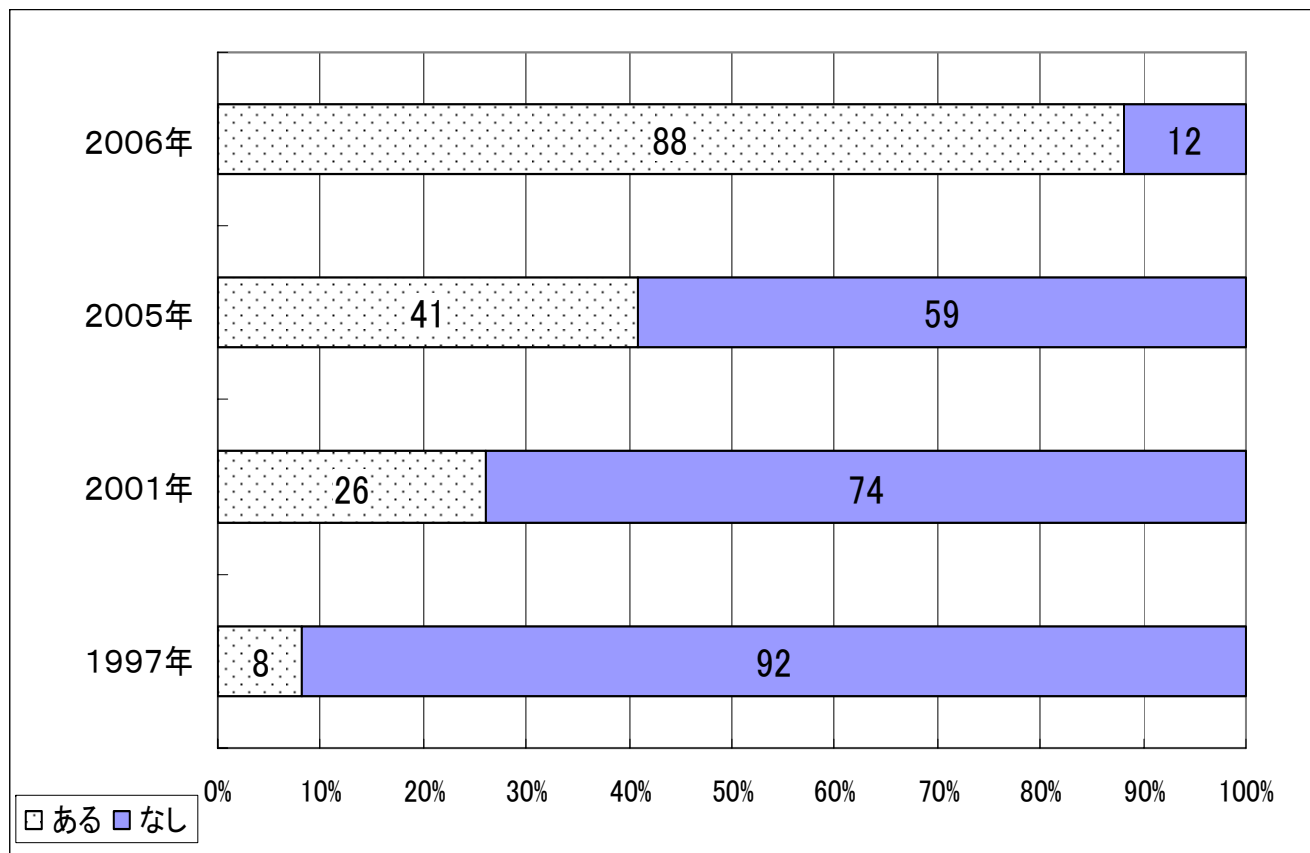
2006年実態調査を踏まえた
私的録音録画の実態の変化等について

平成18年11月15日
文化庁長官官房著作権課

1. 録音

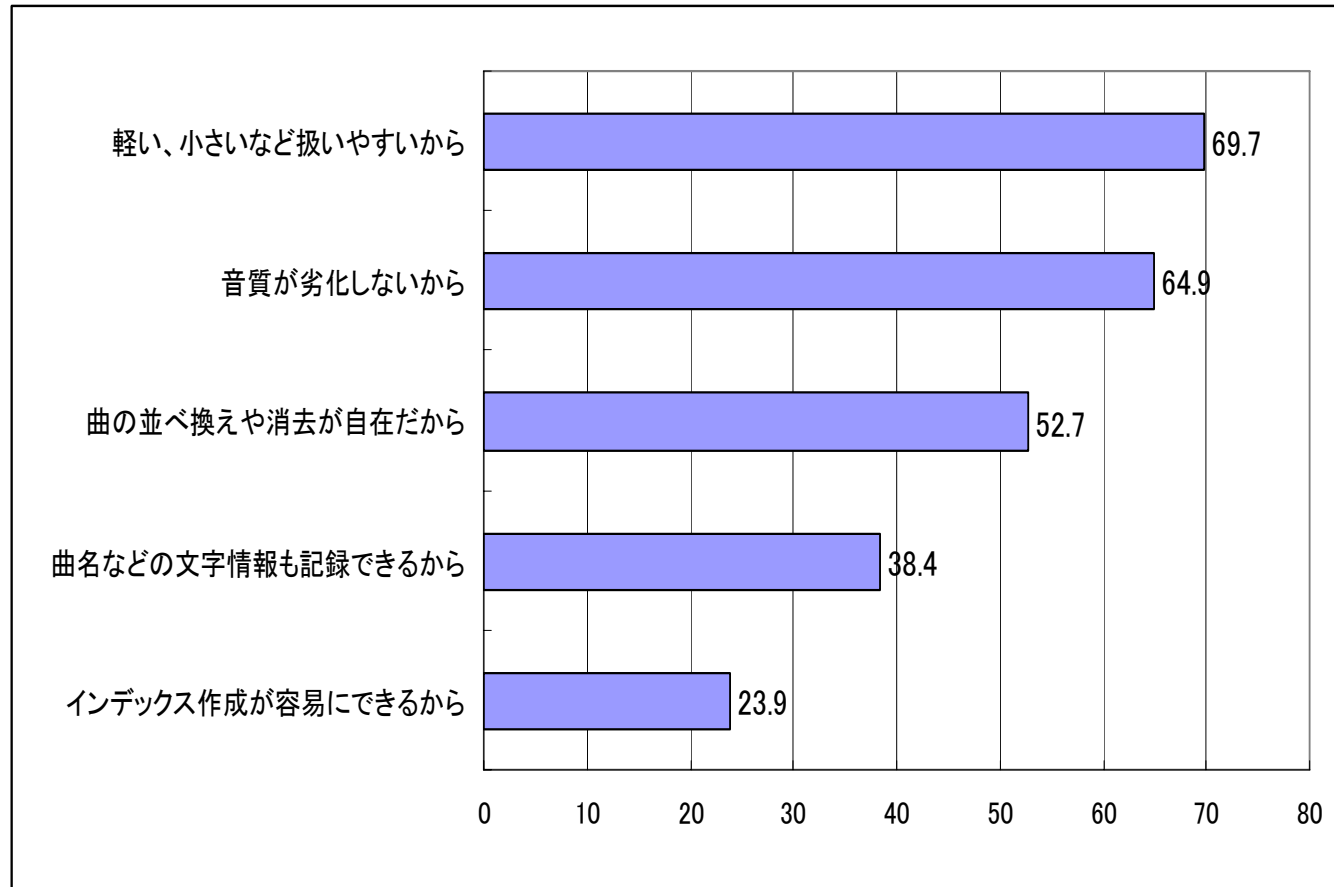
(1) アナログ録音からデジタル録音への転換

① デジタル録音経験の変化（％）



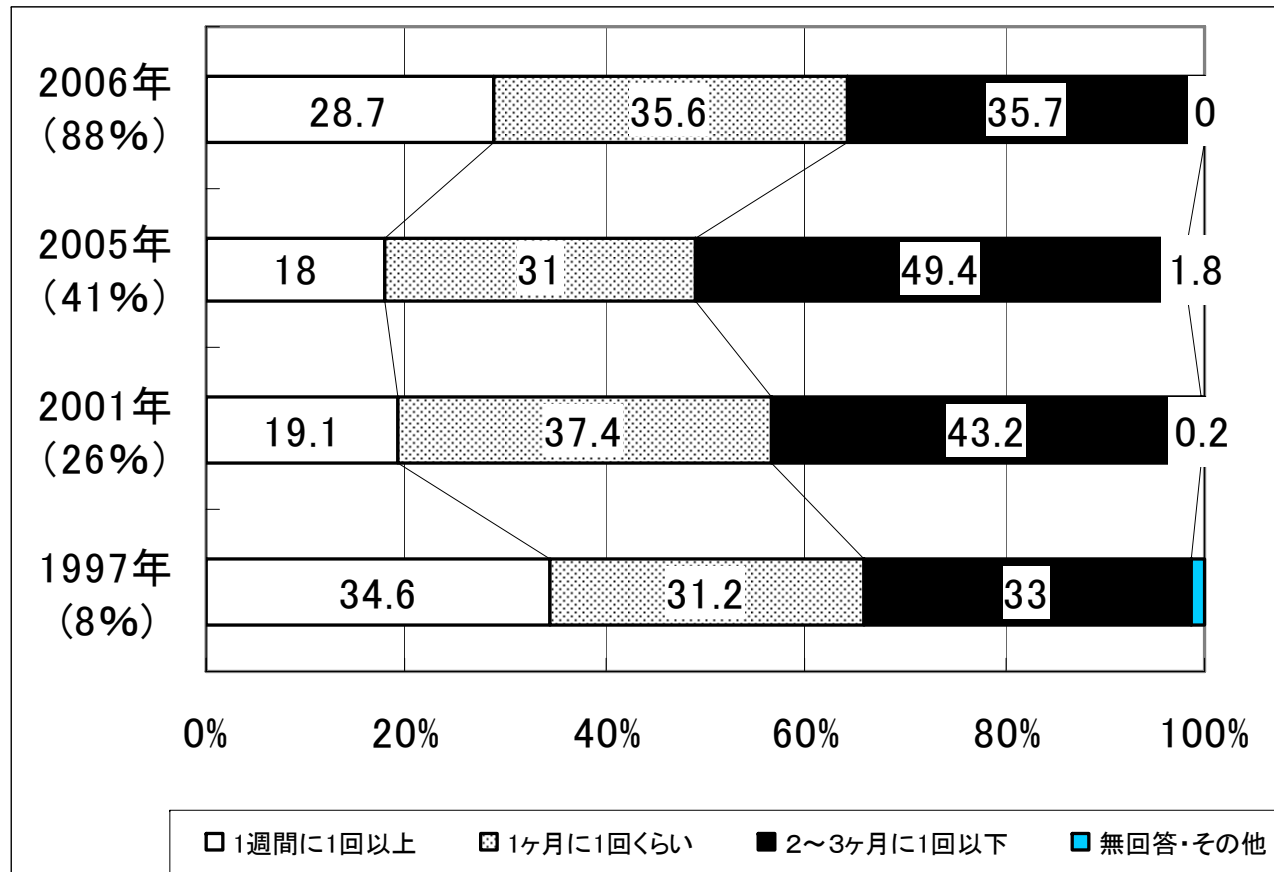
※ 2006年（WEB）、郵送の調査の平均

② デジタル録音の良い点



※ 上位5項目、2006年（WEB）

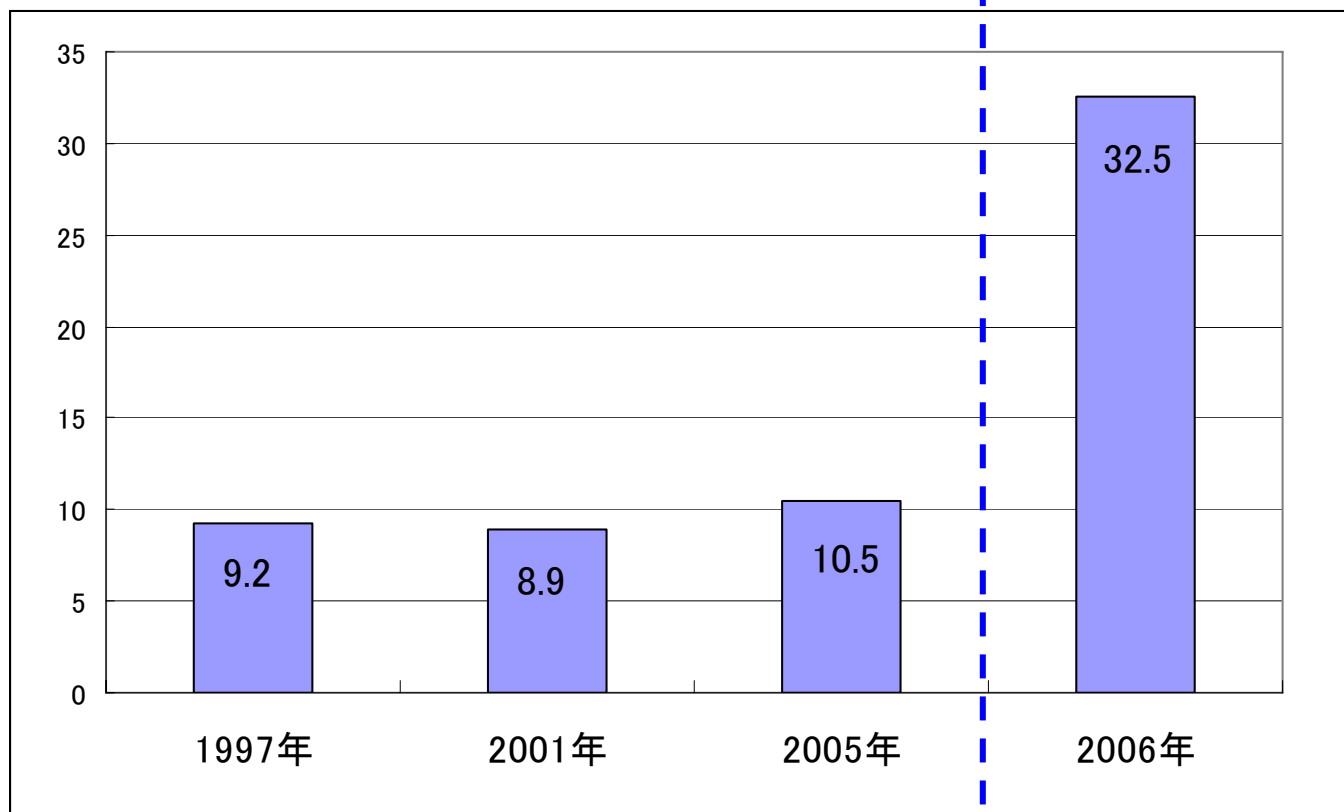
(2)利用者1人当たりのデジタル録音頻度の変化



※ 2006年 (WEB)。()内の数値はデジタル録音の経験率 (p.1参照)

(3) デジタル録音量の変化

① 1人あたりのデジタル録音の年間平均回数（回）



- ※ 1997年～2005年は、デジタル録音機器・媒体（MD、DAT、DCC、CD-R/RW、フラッシュメモリカード等のディスク、テープや各種メモリカード等）への録音
- ※ 2006年は、上記の機器・媒体にパソコン、iPodなどのポータブル（携帯型）オーディオが加わる。

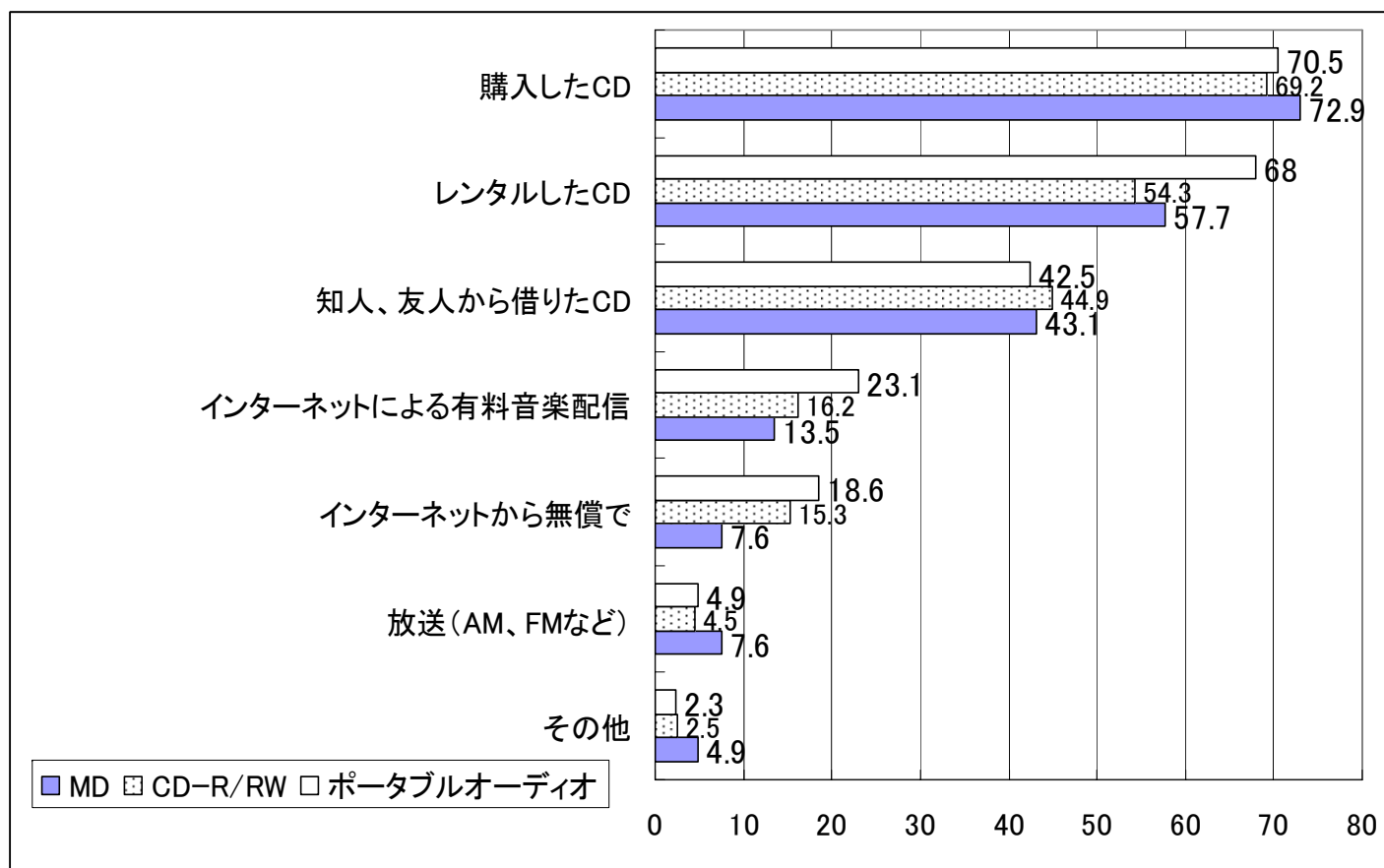
- ② 最近1年間のMD、CD-R/RWへの録音曲数、
ポータブルオーディオ（携帯型）への保存データ（曲）（2006年：WEB）

	MD	CD-R/RW	ポータブルオーディオ
総数	89.1	102.4	372.2
男性20歳未満	154.0	115.9	549.0
20～29歳	73.0	138.3	606.0
30～39歳	100.9	158.8	387.6
40～49歳	115.7	116.4	415.2
50～59歳	54.1	94.5	382.7
60歳以上	26.0	61.6	105.4
女性20歳未満	83.4	98.0	405.8
20～29歳	74.5	78.3	306.4
30～39歳	98.6	86.5	214.5
40～49歳	163.9	65.5	168.5
50～59歳	47.4	62.1	201.1
60歳以上	77.3	41.8	60.8

※ 2006年（web）、網掛けの部分は、総数の平均曲数より多いものを示す。

(4) 録音源 (%)

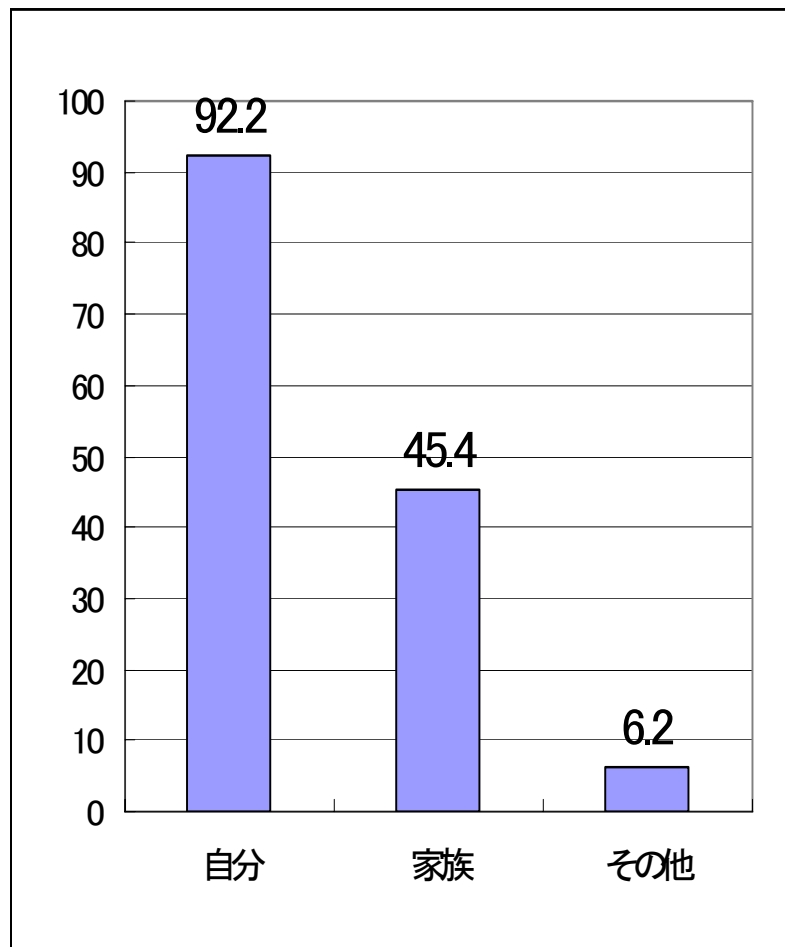
MD、CD-R/RW、ポータブル（携帯型）オーディオへの録音源別録音経験の有無



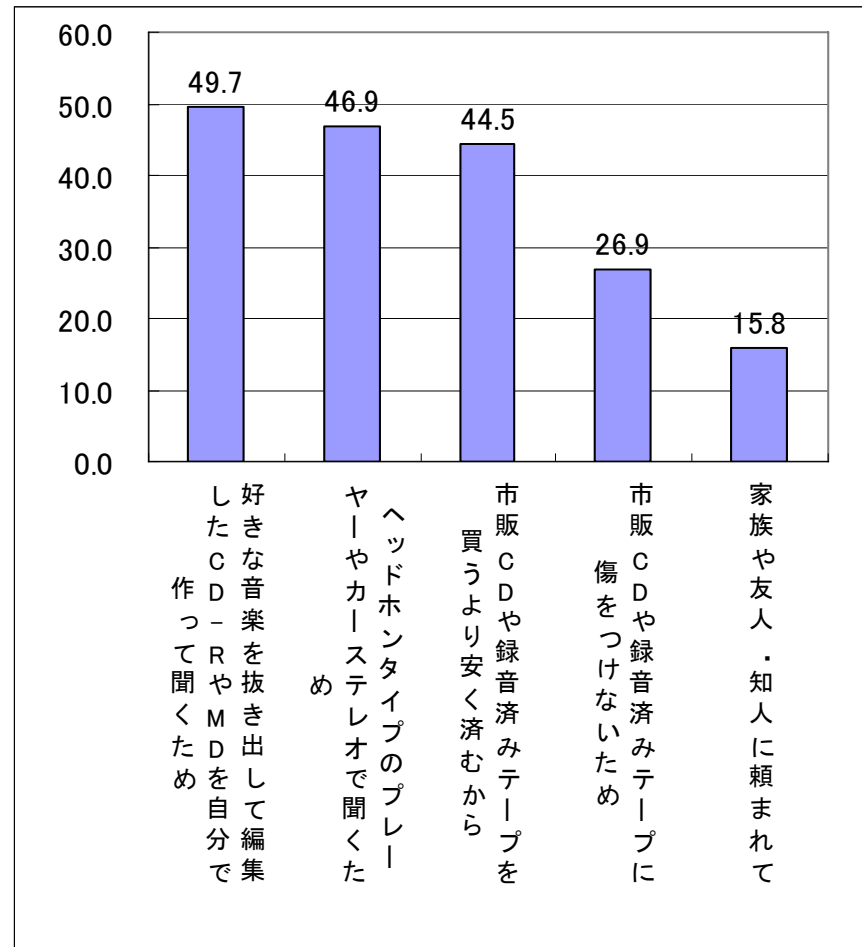
※ 2006年（WEB）

(5) デジタル録音の理由とその経験率 (%)

① 誰のために録音したか

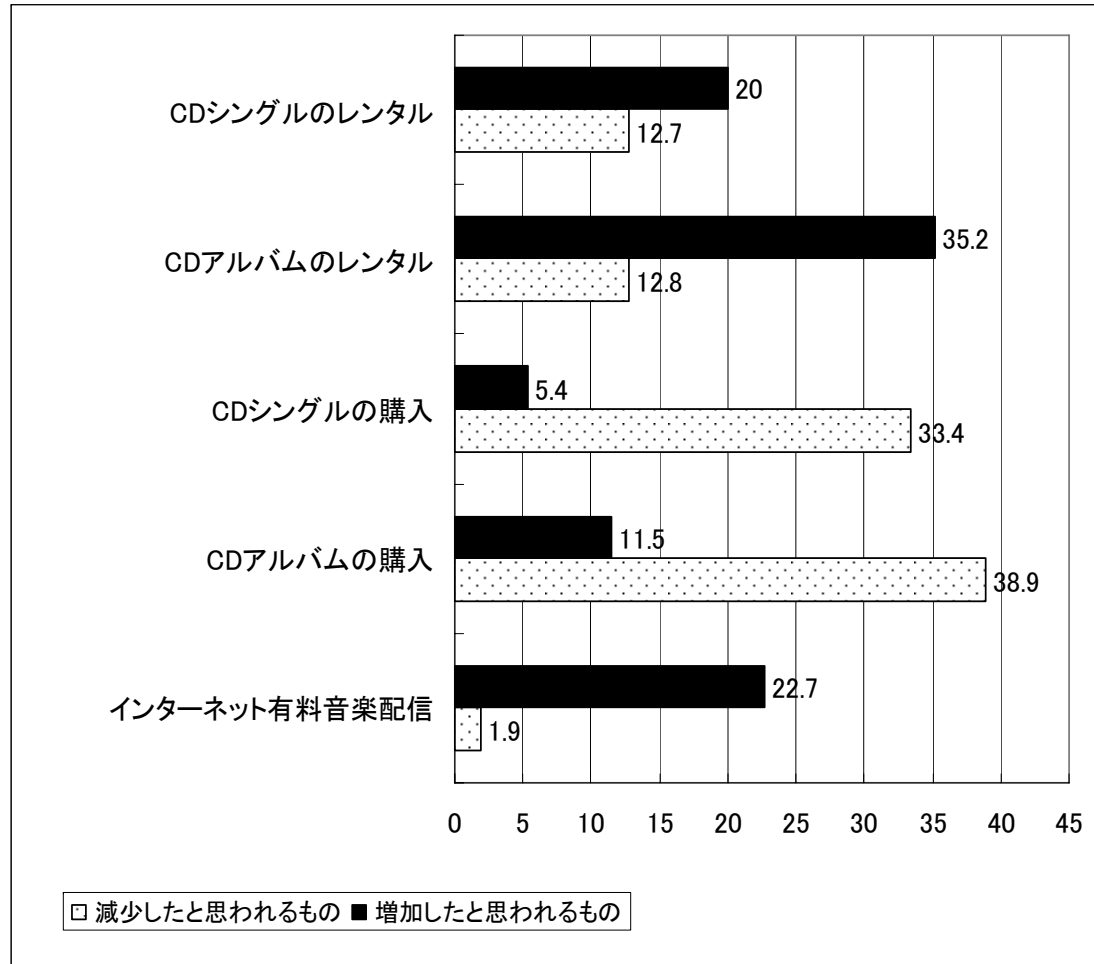


② デジタル録音の理由



※ 2006年 (WEB)

(参考) ポータブル [携帯型] オーディオの保有による影響 (%)



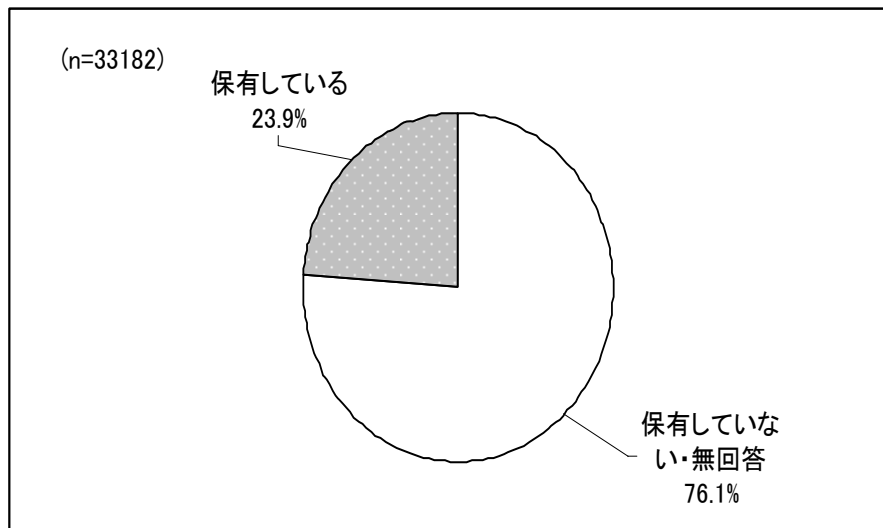
※ 2006年 (WEB)

2. 録画

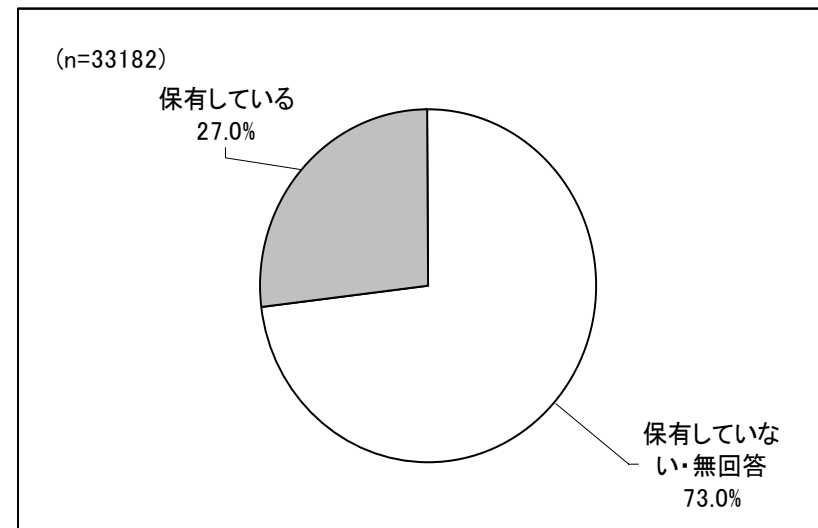
(1) アナログ録画からデジタル録画への転換

①一世帯におけるデジタル録画機器保有率（2006年）

（一世帯におけるPC以外のデジタル録画機器保有率）



（一世帯におけるPCを含むデジタル録画機器保有率）

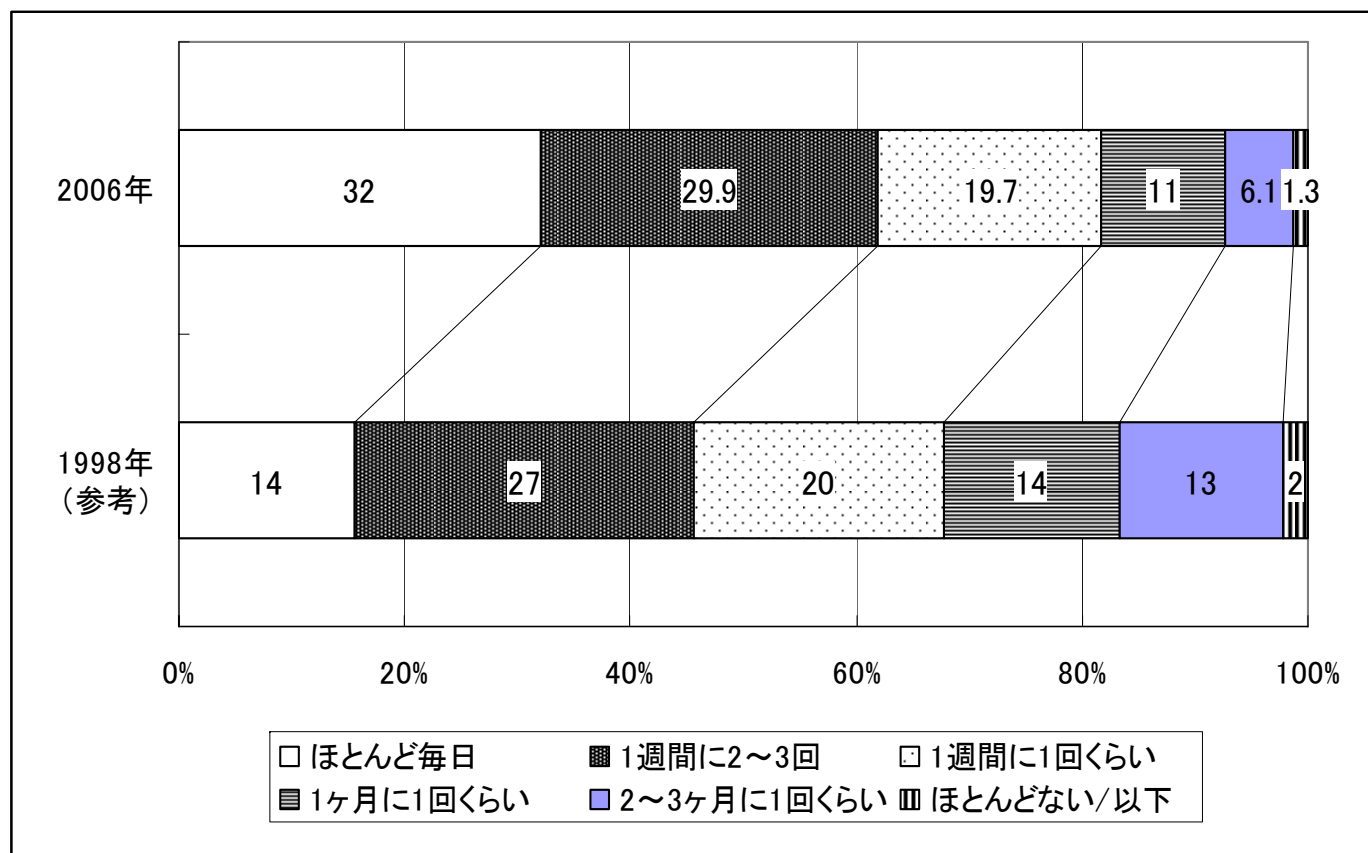


（参考）デジタル録音機器の保有状況（2006年）

- ・ PCを含む、98.2%（987人）である。
- ・ パソコンを除くデジタル録音機器を保有している人は95.1%（956人）である。

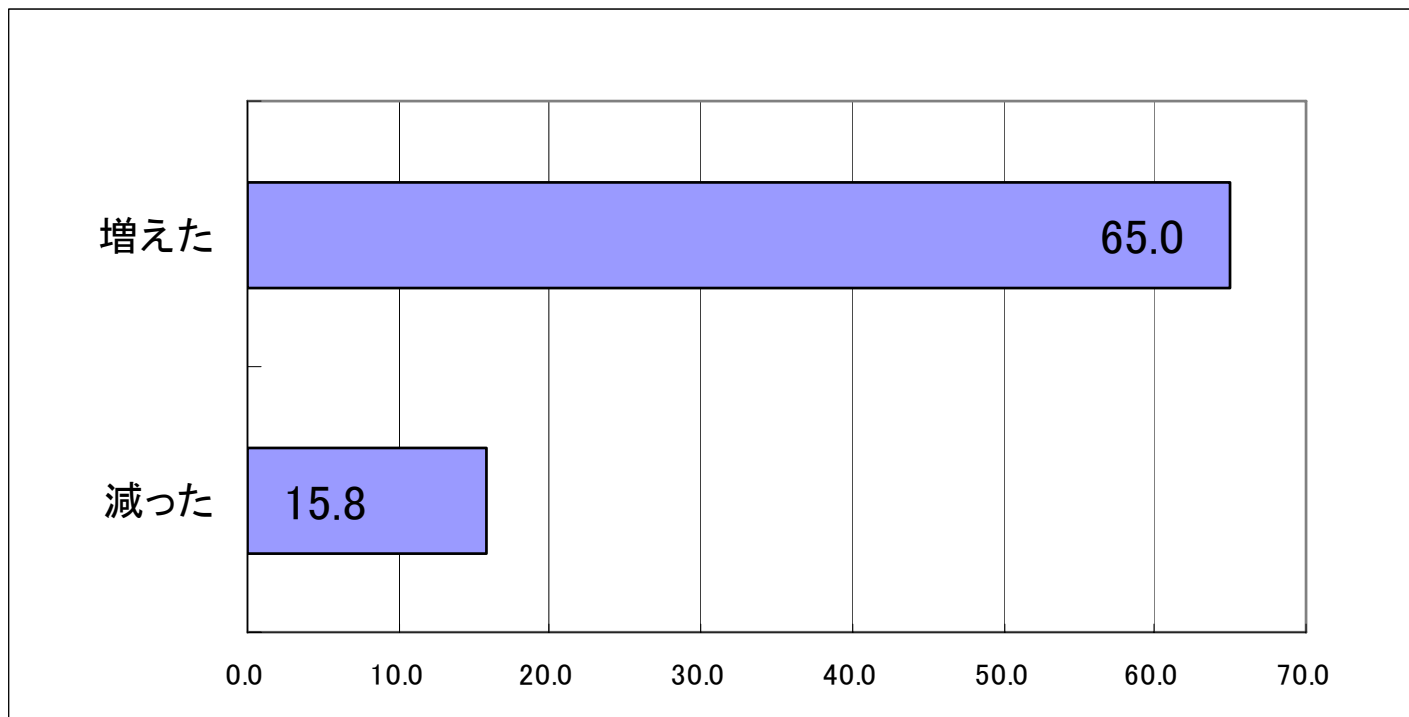
(2) 利用者1人当たりのデジタル録画頻度

① 最近1年間にPC以外のデジタル録画機器でテレビ番組を録画した回数 (%)



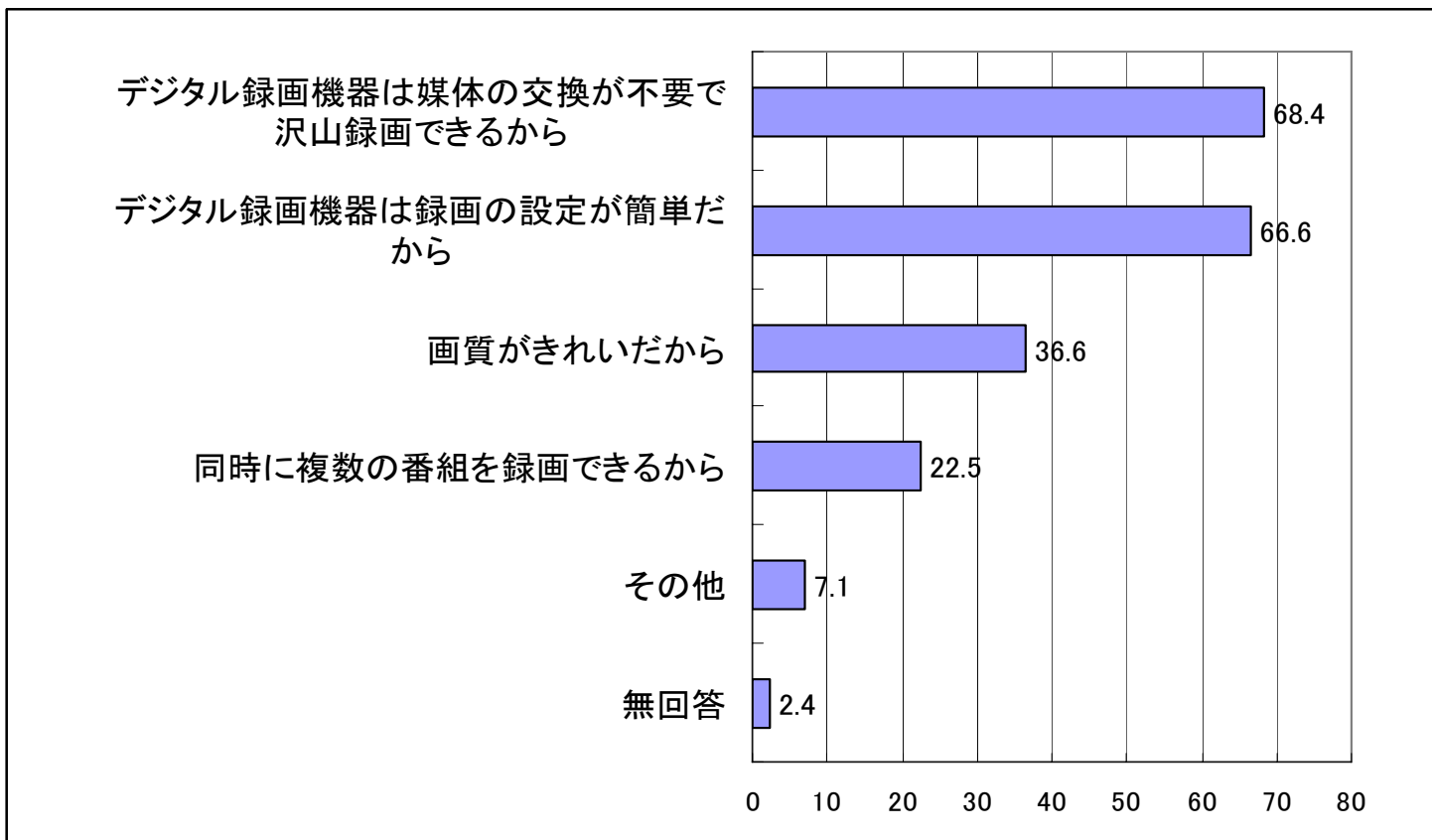
※ 2006年（インターネット調査）、1998年（参考）はアナログ録画頻度

② デジタル録画機器の所有前と比べた録画頻度の変化（％）



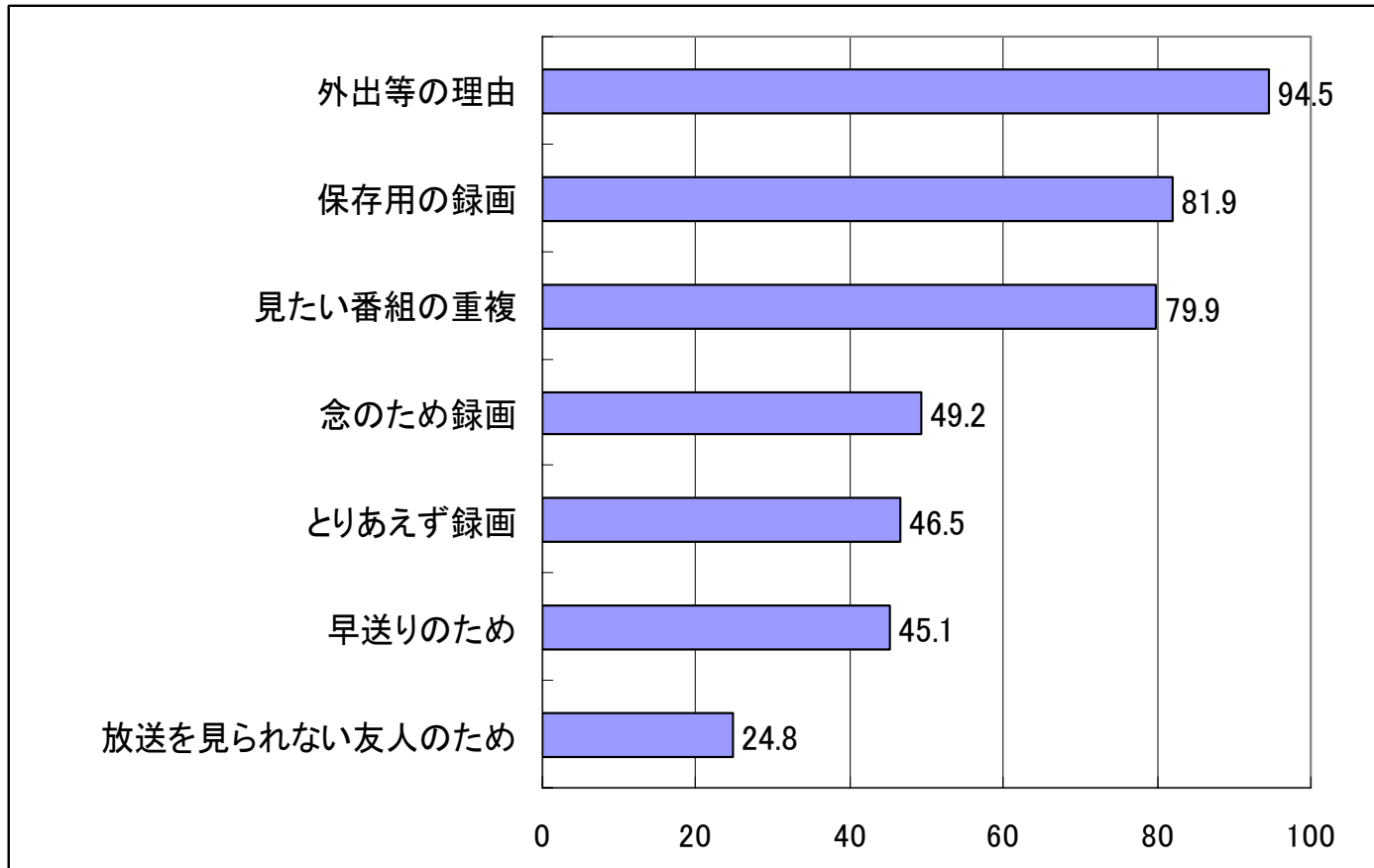
※ 2006年（インターネット調査）

③ 録画頻度が増加した理由（％）



※ 2006年（インターネット調査）

(3) デジタル録画機器でテレビ番組を録画する理由とその経験率 (%)



※ 上位7項目、2006年（インターネット調査）

出所

(録音)

- 2006年：「デジタル録音機器の利用実態に関する調査報告書（平成18年10月）」、（社）私的録音補償金管理協会
- 2005年：「私的録音に関する実態調査」（平成18年3月）、（社）私的録音補償金管理協会
- 2001年：「私的録音に関する実態調査」（平成14年3月）、（社）私的録音補償金管理協会
- 1997年：「私的録音に関する実態調査」（平成10年3月）、（社）私的録音補償金管理協会

(録画)

- 2006年：「デジタル録画機器の利用実態に関する調査」（平成18年10月）、（社）私的録画補償金管理協会
- 1998年：「個人録画に関する実態調査報告書」（1999年4月）、（社）日本映像ソフト協会、（社）日本映画製作者連盟、（株）日本国際映画著作権協会、（株）マイクロヴィジョンジャパンアジア